〇西田武史委員長

皆さん、おはようございます。

前回に引き続き、委員会を開きます。

これより討論に入ります。

討論のある方は順次発言をお願いいたします。

〇河合達雄委員

私は、にじの会を代表し、付託されました認定第１号令和７年度岸和田市一般会計及び各特別会計決算、認定第２号令和７年度岸和田市下水道事業会計決算、そして、認定第３号令和７年度岸和田市病院事業会計決算の３件について、賛成の立場から討論いたします。

令和７年度の市政運営においては、市民生活を支える様々な施策が実施され、それぞれの事業に取り組まれたことについては一定の評価をするものであります。その上で、今回の決算審査において、私自身が質問した内容を踏まえ、今後の市政運営に期待することを申し上げます。

まず、ふるさと寄附事業についてですが、本市では、ふるさと寄附を活用し、市長が魅力あるまちづくりに必要と認める事業などに多額の寄附金が充当されています。令和７年度には、大阪・関西万博への市内小中学生無料招待や、地域就労支援事業として若者勤労者の定住促進のための奨学金返還助成金事業など、様々な事業に活用されています。

ふるさと寄附は、本市の魅力を高め、まちづくりを進めるための大切な財源であり、その使途については、市民の皆さんが、市に寄附してよかった、市のために使われていると実感できるような活用をさらに進めていただきたいと思います。

特に福祉に関する事業や子育て支援、また、岸和田城をはじめとする歴史的・文化的遺産を生かし、周辺観光事業、さらには地域で活動されているボランティア団体などが実施するイベントや地域活動への支援など、より幅広い分野において寄附を生かした取組を充実していただきたいと考えます。

ふるさと寄附が単に１つの事業を実施するための財源ではなく、岸和田をもっとよくしたいという市民の思いにつながる財源となることを期待いたします。

次に、自殺予防対策事業についてですが、自殺対策は数字や制度だけで考えるのではなく、その数字の先にいる一人一人の命と向き合うことが何より大切です。誰にも相談できず悩みを抱え、苦しんでいる方が必要なときに必要な支援につながることができるよう、相談窓口の周知だけでなく、関係各機関との連携をさらに深め、一人一人に寄り添った支援体制の充実に努めていただきたいと思います。

支援を必要としている人が自ら支援を求められるとは限らないという視点を持ち、行政、医療、福祉、教育、地域等、様々な関係各機関がつながり、誰一人取り残さない取組を進めていただくことを強く要望いたします。

そして、河川清掃美化活動支援事業についてですが、令和７年度市内各河川の一斉清掃が、護岸工事の進展により河川に下りることができないこと等を理由に、ここ数年実施されていない状況にあります。その結果、河川やその周辺ではかなりの雑草や木々が生い茂り、虫の増加など、市民生活にも様々な影響が出ています。

実際に市民の皆さんから多くの苦情や不安の声が寄せられており、私自身もその都度現地確認し、関係機関に対応を求めてまいりました。担当者の皆さんにも現地確認していただいていることは承知しております。

一方で、大阪府として、河川については七、八年に一度程度の清掃を行うという考えから、なかなか対応が進まない状況でもあります。しかし、近年は台風や大雨などにより、河川に生い茂る樹木が倒木し、橋などに引っかかることで河川の流れを阻害し、場合によっては氾濫につながるのではないかという危険性も危惧されます。

河川の安全確保は市民の生命や財産を守る上でも重要な課題と思います。市としても、府の管理だからということだけで終わらせるのではなく、市民から寄せられる声をしっかりと受け止めて、できることから積極的に進めていただきたいと思います。

今回、市として今後の実施方法などについて、市民の会や守る会の皆さんをはじめ、関係者の方々と一緒に検討していくとの答弁も頂きました。今後は、実際に活動の主体となる市民の会や守る会など、地域で河川環境を守ってこられた皆さんと十分協議し、実施に向けて具体的な検討を進めていただきたいと思います。また、市民の安全、安心を守るという立場から、府に対してもより強く、粘り強い要望をしていただくことをお願いいたします。

今回の決算審査を通じて、私は行政の行っている一つ一つの事業が最終的に市民の暮らしや命、安心につながっているのかという視点が重要であると思いました。ふるさと寄附については、岸和田の未来につながる使い方を、自殺予防については、一人一人の命に寄り添う支援を、そして、河川環境については、市民の声を受け止め、安全、安心につながる取組を。

これらも含め、今後の市民の皆さんの声をしっかりと市政に届け、よりよい岸和田をつくっていくための取組を進めていただくことを期待し、認定第１号から認定第３号までの３件について、賛成するものであります。議員各位の御賛同をお願いし、にじの会を代表しまして討論といたします。ありがとうございました。

〇小西拓槙委員

それでは、きしわだ未来を代表して、決算常任委員会に付託されました認定第１号から認定第３号までの各件につきまして、賛成の立場から討論に参加いたします。

令和７年度は、佐野市長の就任後、様々な事業が展開された年度であります。市内24校区で開催された岸和田まちづくりタウンミーティングにおいて、地域住民の身近な課題や市政、住民サービスについて意見交換を行われたことは評価いたします。

教育分野では、小中学校給食費の無償化、学校ＩＣＴ環境の整備、施設維持管理など、子供たちの学びと成長を支える取組が進められました。また、子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、地域経済の活性化、防災及び都市整備についても一定の評価をいたします。

一方で、人口減少や少子高齢化が進み、物価高騰など社会経済情勢の変化が市民生活や市の財政に影響を及ぼす中、本市の財政運営は決して楽観できる状態にありません。

基金残高の増加や市債残高の減少など、一定の改善が見られる一方、経常収支比率は97.1％となり、前年度から2.5ポイント悪化しています。また、本市の財政力指数は0.60と低い水準にあり、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が財政を圧迫していることも明らかになりました。

今後、新庁舎の建設や公共施設等の老朽化対策など、多額の財政負担が見込まれます。そのため、税収の確保、ふるさと寄附の強化、市有財産の活用、官民連携などを通じて自主財源を確保するとともに、事務事業の効果を検証しなければなりません。

単に支出を削減するのではなく、限られた財源を、市民の暮らしを守り、岸和田の成長につながる施策へ重点的に配分することを求めます。

また、人口減少への対策を進めるとともに、激甚化、頻発化する自然災害に備え、地域の状況を十分に調査した上で、避難所機能やインフラを強化し、老朽化した庁舎及び公共施設への対応を早急に進めてください。

地域活性化については、岸和田だんじり祭や全国豊かな海づくり大会など、本市の魅力を広く発信する絶好の機会を最大限に生かし、交流人口や関係人口の増加、さらには地域経済の活性化へと結びつけることを期待いたします。

さらに、持続可能な自治体経営の実現に向け、デジタル機能を活用しながら、住民の利便性向上と職員の負担軽減を両立させるとともに、業務プロセスや組織体制の見直しを進める必要がございます。組織全体が同じ方向を向き、市長が先頭に立ち、行財政の構造改革を力強く推進されることを期待いたします。

審査の過程で指摘させていただいた点を踏まえ、以下のとおり要望を申し上げます。

一つ、職員安全衛生事業においては、職員が健康で意欲を持って安心して職務を遂行できる環境づくりを図るため、産業医などの専門的な意見を十分に取り入れ、職員が安心してやりがいを持って働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいただきたい。

一つ、港湾振興事業の木材コンビナート貯木場埋立事業については、本市の地域経済を持続的な発展へと導く大きな起爆剤となり得る重要事業であることから、早期事業化に向け、佐野市長には国及び府への働きかけをより一層強化していただきたい。

また、埋立事業後の企業誘致に当たっては、単なる用地の充足を目的とするのではなく、航空・宇宙産業をはじめ、高い付加価値と良質な雇用を生み、市民の所得や税収の向上、地域への大きな経済波及効果が期待できる成長企業を戦略的に誘致し、岸和田市の将来にわたる地域経済の発展につなげていただきたい。

一つ、岸和田ブランド、シティセールス、観光振興、ふるさと寄附及び東京事務所の各事業については、所管部門の枠を超えて連携し、一体的かつ戦略的に推進できる体制を構築していただきたい。また、観光客数やイベント参加者数だけでなく、観光消費額を継続的に把握し、費用対効果や地域経済への波及効果を検証して、事業改善につなげていただきたい。さらに、イベントなどを岸和田ブランドや地元産品の魅力を伝える機会として活用し、ＱＲコード等によって、来場者の関心を商品の即時購入につなげることや、ふるさと寄附をその場で申込みにつなげる仕組みへの動線を整備するなど、観光振興を地域経済の活性化と自主財源の確保に結びつけていただきたい。

以上、要望を申し上げ、付託されました各会計の決算について、原案を可とすることに賛成し、きしわだ未来を代表しての討論といたします。

以上です。

〇宇野真悟委員

無所属フォーラム会派を代表して、討論に参加いたします。

令和７年度決算も引き続き黒字となりましたが、本市の財源は国、府の交付金等に大きく依存していることに留意が必要です。来年４月からは時限的な消費税減税が予定されており、これにより、特に物価高騰対策の交付金等については減額や廃止される可能性もあります。しかしながら、市民が

市に期待するサービス水準は変わりませんので、他市に比べて劣らぬよう取り組んでいただきたいと思います。

それでは、決算審査において指摘した事項も含めて意見を申し上げます。

一つ、新図書館整備に向けて、速やかに計画を策定するとともに、他の大規模工事とバッティングせぬよう庁内で調整すること。

一つ、自動運転バスについては、将来の実用化に向けた公道実証走行を継続するとともに、交通マナー向上を含めた啓発活動を併せて行うこと。

一つ、久米田池オアシス事業整備より25年余りが経過し、老朽化が進んでおります。施設、設備の定期的な確認、補修を行うとともに、将来的に抜本的な安全対策を行うこと。

一つ、企業版ふるさと寄附について、寄附増加のためには中間事業者の役割が個人版ふるさと寄附以上に重要であります。中間事業者の拡充を含めて、協力体制を強化すること。

一つ、物価高対策と市内経済活性化のため、地域ポイントアプリを継続的かつ効率的に活用すること。

以上を申し上げ、決算認定第１号から第３号までの全てに賛成する討論といたします。

○中岡佐織委員

中岡です。認定第１号から認定第３号まで賛成の立場から討論に参加をいたします。

決算審査は、事業の成果や効果を検証し、そこで見えた課題を今後の施策や予算に反映していく重要な機会です。限られた財源と人的資源を有効に活用するためにも、その成果を次につなげる視点が重要であると考えます。

審査の過程を踏まえ、意見、要望を申し上げます。

一つ、ＥＢＰＭの推進について。ＥＢＰＭブートキャンプなど、データや客観的な根拠に基づく政策形成の取組を評価いたします。研修の実施にとどまらず、今回の件を１つのモデルケースとして、今後さらに庁内でＥＢＰＭの実践を広げ、定着させていくことを求めます。

一つ、岸和田城をはじめとする観光施策について。岸和田城は、本市を代表する観光資源であり、歴史や文化を市内外に発信する重要な資産です。入場者数だけではなく、国内外からどのような方が訪れているのかなど、可能な限りデータを把握、分析し、今後の観光施策に生かしていただきたいと考えます。また、観光プロモーションについても、その後の来訪や認知度向上などの効果検証をし、交流人口の拡大や地域経済への波及につなげる取組を求めます。

一つ、水門管理事業について。水門の操作は、市民の生命、財産を守る重要な役割を担う一方、台風や高潮など厳しい状況下で対応に当たる職員や水防団の方々の安全確保も極めて重要です。現場で対応される方々の安全を最優先に、岸和田市だけで課題を抱え込むことなく、府に対してもしっかりと働きかけ、より安全で持続可能な水門管理体制の構築につなげていただくことを求めます。

一つ、介護予防について。多くの市民が介護予防事業に参加されている取組を評価いたします。高齢化が進む中、健康寿命を延ばし、住み慣れた地域で元気に暮らしていただくためにも、これまで取組につながっていない方にも情報や機会が届くよう、さらなる工夫を求めます。

一つ、子育て、教育支援について。ファミリー・サポート事業や家庭教育学級、スクールローヤーなど、それぞれの事業が子

育て家庭や学校現場を支える重要な役割を担っています。本当に支援を必要とする方に届いているのか、現場の課題解決につながっているのかという視点から効果を検証し、さらに利用しやすく実効性のある取組となることを求めます。

今回の決算審査で示された成果や課題、各委員から出された意見や指摘を決算審査だけで終わらせることなく、今後の事業改善、そして次年度以降の予算編成にしっかりと反映していただくことを要望いたします。

以上を申し上げ、市民の利益につながる、より効果的、効率的な行政運営が進められることを期待し、認定第１号から認定第３号までの各件について認定することに賛成し、私の討論といたします。

以上です。

○米田貴志委員

それでは、公明会派を代表して、付託されました認定第１号から第３号における決算認定を求めるについて、賛成の立場から討論を行います。

まず、令和７年度決算における執行状況を総括いたしますと、依然として社会保障費が伸びる中、物価高騰が続き、しかも頻発する自然災害などへの迅速な備えも求められ、想定外の財政支出にも備えなければならない厳しい社会情勢において、一般会計及び各特別会計、そして下水道事業や病院事業の各企業会計に至るまで、限られた財源をベースに市民の命と生活を守ることや、市の発展に寄与する施策が執行されたものと評価をいたしております。

それでは、令和７年の各会計主要事業における執行状況を踏まえ、賛成とする主たる視点を述べます。

一つ、物価高騰の影響を受ける市民生活や地域の経済を下支えするため、小中学校の給食無償化や給食物資高騰分の補塡など、子育て世帯支援をはじめ、中小企業、ＮＰＯ、保育施設、農林水産業への事業者支援、プレミアムつきデジタル商品券の発行や路線バス無料デーを通じた地域経済活性化など、幅広い事業を展開したこと。

自然災害などに備え、避難所及び防災備品等の備蓄や整備をはじめ、災害時の輸送路の確保や公民・広域連携、充実した地域防災計画の実現に向けた取組などを含め、災害に強いまちづくりを前進させたこと。

子供たちを育む教育環境づくりを目指し、待機児童解消に向けた取組、デジタル化の整備や支援を必要とする児童生徒への各支援体制の拡充など、現場のニーズに対応しようとする取組で、子育て世帯に選ばれるまちとして前進させたこと。

スポーツに親しむ機会の充実や、健康長寿社会の実現に向けた取組で、市民の健康増進などに資する事業の展開を行ったこと。

観光施策の充実を図るため、自転車による市内観光スポット周遊企画や、岸和田城や食のオリジナリティーを生かした取組など、交流人口の拡大や地域経済の活性化に取り組まれたこと。

下水道事業会計においては、市民の快適で衛生的な生活環境の維持管理や、防災、減災を見据えた整備などに取り組まれたこと。

病院事業会計においては、全国的に厳しい医療状況下において、単年度赤字を計上する結果ではあるものの、地域医療の要として、また、市民病院としての責務を果たすため、市民の命と健康を守る医療サービスなどに懸命に取り組まれたこと。

これらの視点から、認定第１号から第３号における決算の認定を求めるについては賛成といたします。なお、これら執行状況を踏まえ、以下の事業について要望いたし

ます。

広報事業においては、広報きしわだが漏れなく全市民に行き届くよう取り組むこと。

職員研修育成事業においては、能力向上に資するため、行われた研修内容を全職員が閲覧できるよう図ること。

平和推進事業では、市の行う平和への取組をフィードバックされ、さらに市民から市民に拡散できる取組を行うこと。

公民戦略連携デスク運営事業においては、行政課題の集約とマッチングに向けた民間企業の情報収集の強化を図ること。

消費者安心安全確保事業においては、専門人材の確保や、相談実態を踏まえた消費センターの在り方を早急に検討すること。

芸術文化普及事業においては、本市において、芸術と文化の普及をさらに図るため、芸術・文化大使制度の創設を行うこと。

旅券交付事業、充実した市民サービス向上に資する人員体制の検討を行うこと。

紙おむつ支給事業及び地域生活支援事業については、両事業とも利用者アンケートの実施と事業の確実な継続を行うこと。

戦没者遺家族支援事業においては、平和の伝承と継承の観点から、福祉政策課のみならず、教育委員会、自治振興課など関係する部局、団体との連携を行い、戦没者追悼式の在り方について見直すこと。

ウエルエージング推進活動事業においては、健康寿命の延伸へ行動変容を生み出す仕組みをつくり出すこと。

環境計画推進事業、今年度中には完成するよう着実に改定を進めることと、他の計画についても同様の事案が繰り返されないよう計画管理と事前準備を万全に行うこと。また、不測の事態が発生した場合は、議会に必ず報告すること。

地域美化事業、落書き消去支援制度の周知徹底と防止効果を含めた対策強化に努めること。

公園管理事業、危険倒木防止のための樹木管理の強化、並びに文化財であり本市のランドマークである岸和田城内の樹木についても、早急に検討を進めること。

パンダバンブープロジェクト事業では、世界に向けて発信した自然保全エリアの竹を生かした、この取組にさらなる磨きをかけて他分野に波及できるよう、あらゆる機会を通じて取り組むこと。

交通政策検討事業、春木の高架化についてですが、費用便益比の視点に加えて、国、府を巻き込み、事業化へ推進できる視点を見いだし、交通混雑、危険回避、事故防止などの改善につなげること。

救急救命事業では、市民や隊員の安全、安心を守るため、頻発する異常気象や物価高騰などにより、救急救命に資する資材確保に不測の事態が発生しないよう、十分な予算を確保すること。

地域防災計画推進事業、想定以上に公助が届かないことや長期化する避難生活からの視点を加味すること、また、防災井戸の確保を進めると同時に、市内外の修繕を行える井戸専門業者との連携協定を進めること。

避難所施設事業、災害時に確実に給水体制が図れるよう配水管の耐震化を含め、企業団とさらなる対応策について協議を進めること。

ＩＣＴ教育推進事業、ＩＣＴ教育においては、学校現場の要望を踏まえ、支援員の学校間での調整や増員を図り、さらなるＩＣＴ教育を推進すること。

特別支援教育事業、障害理解教育の充実を図る十分な予算を確保すること。

人権教育・人権啓発事業、人権作品集「なかま」のさらなる有効活用と、各学校における平和教育プログラムの充実と進捗

管理の充実、平和教育プログラムに取り組む意義の共有化を図ること。

ワールドマスターズゲームズ2027関西開催事業、大会準備へ向けた着実な取組や参加者獲得はもちろんのこと、運営体制の明確化、大会期間中及びその前後の企画、ＪＯＣ会長参加を生かした取組、市内及び泉州域の観光や食などのＰＲ事業、同大会開催市との連携などの充実と発信を早期に図ること。

運動部活動等地域移行推進事業、協議会の早期設置と地域クラブ認定制度の早期立ち上げを行うこと。

防犯活動事業、さらなる市民の安全､安心を図るため、公設の防犯カメラを増設すること。

自転車競技事業、第２期施設整備計画を早期に実現するため、原資となる施設改善基金の上積みと、民設民営も含めた選手宿舎の在り方の検討と都市公園の位置づけの検討を早期に進めること。

病院事業、安定した市民への医療提供体制を確保する視点から、１人体制であっても切れ目ない体制を構築すること。

以上を申し添えます。

最後に、日々市民福祉の向上と効率的、効果的な予算執行を目指し、御尽力される市長をはじめ、職員の皆様の御努力に敬意を表しますとともに、今後も財源確保や事業の優先順位づけと効果検証を慎重に行い、市民の負託に応える市政運営に邁進していただくことも求めて、賛成討論といたします。

〇海老原友子委員

日本共産党議員団を代表して、討論を行います。

令和７年度の決算については、一般会計の実質収支で８億6000万円の黒字、特別会計６会計では３億円の黒字、下水道会計で９億円の利益となり、市民病院で14億8000万円の赤字となりました。

一般会計の歳入では、市民の所得にかかる市民税で12億円増加していますが、物価高騰が続く中、必要な収入増ではありますが、同時に税額や保険料も上がり、市民の暮らしは楽になっていません。また、競輪などの収益事業の売上げが増え、一般会計への繰り出しが13億7000万円と大幅に増加しました。

歳出では、市長公約の学校給食の無償化が実施され、学校納付金の父母負担が大幅に軽減されています。また、ローズバスの両回りの再開や、牛ノログラウンドのリニューアル工事に向けての測量予算のほか、私たちが繰り返し求めてきた高齢者の補聴器購入補助への前向きな回答があり、今年度は予算化されています。市長のタウンミーティングによる市民の声を聞く政治姿勢を評価するものです。

以上の理由から、令和７年度岸和田市一般会計、特別会計及び企業会計決算について、認定します。

なお、今後の市政運営に当たり、以下の要望を行います。

一つ、小中学校の統廃合については、市民の声を聞き、現計画を見直すこと。

一つ、ＩＣＴ教育については、子供の学力の向上につながっているかを検証すること。

一つ、市立幼稚園及び保育所再編計画の後期計画については、これまでの検証とともに、地域の状況やニーズに基づき見直すこと。

一つ、公共施設の統廃合計画については、利用者、地域、市民の声を聞き、代替施設の検討も含め、進めること。

一つ、安全に走行できる自転車道の整備をさらに進めること。

一つ、市民の保険料を原資とする介護保険給付準備基金が積み上がっており、期内の基金を全て取り崩し、保険料負担の軽減に充てること。

一つ、国民健康保険料の負担軽減のために府下統一国保の見直しと適正な運用及び国費投入を求めること。

一つ、岸和田市民病院を含む、官民を問わず多くの病院が経営難に苦しんでおり、国に対して診療報酬の引上げを強く求めること。

以上。

○西田武史委員長

他に討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、討論を終結します。

直ちに採決します。

認定第１号令和７年度岸和田市決算認定を求めるについて、認定第２号令和７年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めるについて、及び、認定第３号令和７年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めるについての以上３件については、これを認定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

御異議がないようですので、認定第１号から認定第３号までの各件は認定することに決しました。

最後に、委員会の報告はいかがいたしましょうか。

〔「正副委員長に一任」の声あり〕

それでは、そのようにさせていただきます。

連日にわたり慎重に審査を頂き、誠にありがとうございました。

これをもちまして決算常任委員会を閉会いたします。

（以　上）